

公立大学法人北九州市立大学 平成22年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（補足説明資料）

全体・分野別評価において

質問内容	大学側回答
<p>1 [研究の推進について] JST・CRESTという大型予算を獲得する櫻井教授、シャボン玉石けんとの産学連携に成果を上げつつある上江洲教授、リチウム回収で話題となっている吉塚教授、表彰歴が多い(元)国武教授など、「外から見える」教員がいることは、北九市大の存在価値を押し上げることにつながり素晴らしいことである。これは回り回って北九市大のイメージアップや良質の受験生増に好結果をもたらすと考える。これらの教員に対しては、上記で指摘したように特別な支援体制が準備されるべきである。これらの業績はなぜかほとんどが「材料系の教員」ばかりである。何故、ひびき <u>の他分野や特に北九市大の伝統である語学関連学科ではないのか？</u> ひとつの原因は、上で指摘した「<u>科研費に対する意識のずれ</u>」があると考え。さらにこの原因を分析すれば、他の学科・学部を活性化するヒントが発見できるのではないか？</p>	<p>科学研究費補助金への申請を義務化し、また、公募要領等説明会の実施や教育研究審議会において申請を促すなどの取組を行った結果、申請件数及び獲得額は着実に増加しているところ。</p>
<p>2 [ホームページについて] 最近では良い学生を獲得する上で、ホームページが果たす役割は絶大である。北九市大のホームページを拝見すると、外国語の説明が貧弱である。特にイントロの大学機構については外国語の説明が付されているが、<u>個人のホームページに至っては、ほとんどない。</u>これでは海外からの留学生は「北九市大」という外見は見えても、「<u>教員の実力</u>」という中身は見えず、結局、名の通った大学に負けてしまうのではないか？</p>	<p>留学生の受入という観点から見ると、入学試験及び授業はともに日本語で実施されることから、留学生は日本語が十分理解できることが条件となっており、大きな支障はないものと考えております。 なお、ホームページの外国語表記については、第2期中期計画において、充実させていくこととしております。</p>
<p>3 [地域創生学群と「北方」+「ひびき」の連携について] 北九市大のミッションのひとつである「地域貢献」を目指して地域創成学群が新設されたのは結構なことである。しかし、そのシラバスや教員配置には、「<u>北九州地域、福岡県、あるいは九州地域の将来にとって何が必要か</u>」という設計図が基本になるべきである。<u>この点が事前に充分検討されたのであろうか？</u> 地域創生学群においては、学生が社会人となって活躍するであろう向う数十年の地域のあるべき姿とリンクして教育プログラムは作られるべきで、単なる現教員の配置転換で穴埋したのであれば、そこから新しい芽となる卒業生が「創生」して来るとは考えにくい。このような観点から考えると、あるべき教育内容は、文系科目のみならず、適宜理系科目と融合されたものが望まれる。その理由は、将来伸びて来ると予期される分野は、第2次産業の「物づくり」と第3次産業の「IT、ブランド化、高付加価値、エコ」などが融合した第4次産業（あるいは、第4の価値：JST理事長・北澤宏一氏）と考えられるからである。本件に関しては「北方」と「ひびき」の連携で新しい地域創生の図が描ける潜在的ポテンシャルを北九市大は有しているものと考え。それに向けた制度設計は今後の課題か、それとも現在すでに取り組みが始まっているのか？</p>	<p>21世紀を迎え、社会の変動、特に人口減少・少子高齢化の波が地域社会に深刻な影響を与えています。こうした時代的・社会的背景のもと、地域社会の期待に応え、地域の再生と創造を担える実践力を持った人材を養成していくことを目的に地域創生学群を新設しました。 学群では、養成する人材像に対応した3つの履修コース「地域マネジメント」「地域福祉」「地域ボランティア養成」を設け、各コースに相応しい教育課程を編成し、教員配置を行っています。 なお、北方・ひびきの連携に関しては、第2期中期計画で取り組むこととしており、学生交流・教育交流等について現在検討しております。 ご意見の趣旨に沿った形での具体的な取組については、市の見直し方針や中期目標にも取り上げられておらず、また、大学の方向性にも関わるものであり、今後の参考とさせていただきたいと思っております。</p>
<p>4 [その他] ・公立大学や財団の管理マニュアルとして、その親組織である県・市の管理マニュアルをそのまま半強制的に適用しているケースがある。公立大学・財団と県・市は異質な組織であり、同じマニュアルでは随所に不都合が生じる。例えば、<u>物品の注文方法、そのスピード、備品・消耗品の分類などがそうである。</u>これらは教育・研究の効果を削ぐことにもなりかねない。特に県・市から出向した職員にその傾向が大である。北九市大の場合はどうか？ ・旧帝大のような大規模大学はデパート方式の運営で良いかもしれないが、中・小規模大学は「何が強みで、何が特色か」を強く打ち出さないと、18才人口が減少する社会環境では生き残りが難しくなる。北九市大の「強み」は何か？ その強い部分を一層強くするための構想（例えば、研究所構想など）はあるのか？</p>	<p>【前段】 平成17年度の法人化時において、法人独自の財務規程等を制定しており、そのまま設置者である市の財務関係規程を準用していません。市では規定されていない教員の立替払（書籍購入費や学会年会費の支払いなど）等の制度を設け、柔軟に対応できるようにしております。 なお、不正防止の観点から、基本的には、事務局を通して物品の購入等の手続きを行うこととしております。</p> <p>【後段】 設立団体の北九州市が公立大学法人定款の中で掲げているとおり、「産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性」を活かせるところが本学の強みであります。 第2期中期計画では、語学力の強化、環境教育、学生の海外派遣、（仮称）環境科学技術研究所の設置、学生の地域活動支援など「環境・アジア・地域」をキーワードとした取組を推進するとともに、これらの特長を積極的に発信していくこととしております。</p>
<p>5 地方独立行政法人としての北九州大学の第一期中期期間の目標は、いずれの分野においても計画を上回るか、概ね計画通りに実施されている。独立行政法人化されることにより、教育研究の場としての公益性と、競争原理に基づく経営の視点という、相反するものが求められることとなった。これに対する、大学の対応は、強いリーダーシップのもと、組織的かつ迅速になされ、高い評価に値すると考える。しかしながら、中期目標期間の第一期ということもあり、目標設定が、システムや環境の整備を図る段階であり、これらについては、目標を上回っているが、運用結果についての評価は、これからのものとなる。また、評価に対し、<u>アピールできるものを、優先的に実行されたきらいがあるのではないだろうか。</u>大学として、向かうべき方向性をしっかり見極めることも重要と考える。</p>	<p>本学は地方独立行政法人法に基づき、設置者である北九州市が定めた中期目標を達成するため、大学が策定した中期計画に沿って各種施策を実施したところ。この中期計画の認可に当たっては、北九州市地方独立行政法人評価委員会にも意見を伺っており、評価に対しアピールできるものを優先的に実行したものではありません。</p>

公立大学法人北九州市立大学 平成22年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（補足説明資料）

項目別評価

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
イ 語学教育	6			<p>（平成17～21年度） 語学力の特に出た学生の育成システム ）基盤教育センターによる上級クラスの開講 全学的に高度な語学能力を養成するため、基盤教育の3、4年次選択科目として、英語上級クラスの英語、XI、XII、上級中国語、上級朝鮮語、を講義し、難易度の高い学術的文章や時事問題の文章を教材とした授業を提供した。</p> <p>）海外留学制度の充実 ・交換留学生（派遣学生）平成16年度：派遣15名 平成21年度：派遣18名 米国、英国、中国、オーストラリアの大学（6大学）との間で行ってきた交換留学を、平成18年度からは Cranfield University（英国）、平成20年度からは仁川大学校（韓国）との間でも設け、学生の派遣を拡大した。 ・短期語学研修制度 H17：59名 H18：62名 H19：46名 H20：52名 H21：29名 ・派遣留学制度の新設 平成20年度、タコマ・コミュニティカレッジと派遣留学協定を締結し、55名枠（1学期：英米学科15名、他学科15名、2学期：英米学科25名）で各学期半年間ずつの派遣留学制度を開始。平成22年度からは、北京語言大学への派遣留学を開始した。</p> <p>）外国語学部の強化 平成19年度、外国語学部の英語専攻、中国語専攻をそれぞれ「英米学科」、「中国学科」に昇格 【英米学科：入学定員10名増】 ・従来のカリキュラムと教授方法の見直し ・1～4年次までネイティブスピーカーを配置 ・英語圏の文化・政治・ビジネスについても学習 など 【中国学科：入学定員10名増】 ・中国の歴史・経済分野を充実 ・ダイナミックに変動する中国を学習 ・実践的な中国語の習得</p> <p>）実践的ゼミの開講 外国語学部英米学科では平成19年度のカリキュラム再編により、実務に活用できる演習として、「通訳ゼミ」、「翻訳ゼミ」、「メディア英語ゼミ」、「ビジネス英語ゼミ」、「異文化間コミュニケーションゼミ」などの実践的ゼミを開講した。</p> <p>評価の理由 英語など外国語を母語とする教員を多数（H21.4.1 27名、H22.4.1 28名）配置し、実践的な語学教育体制を充実させた点、派遣留学制度を設け、大学の負担でタコマ・コミュニティカレッジへの留学、北京語言大学への留学を行い、学生を積極的に海外へ送り出している点を評価した。なお、派遣留学制度の導入は認証評価でも優れた点として評価された。</p>	<p>語学教育の難しい点は、上級者と初級者の実力の差が開きやすいことである。実力が異なる学生がいる場合、何か工夫があるのか？ それとも同一クラスで同一メニューを与えているのか？</p>	<p>基盤教育センターにおいては、プレイスメントテストを実施し、到達度別クラス編成を行っております。（実績報告書・中期計画No.4参照）</p> <p>また、クラス人数も最大で35名としており、クラス運営に支障があるほどの実力差はありません。</p> <p>クラス内における実力差について、授業中のグループワーク、CALLシステムの活用による異なった教材の提示など、個々の教員の工夫によって対応しています。</p> <p>このように、プレイスメントテスト実施及び少人数クラス編成により、例えば最大60名にも達する九州大学や西南学院大学（2011年7月7日（水）読売新聞「大学の實力（下）」掲載データによる）などに比しても、実力はかなり均質化されていると思われます。</p> <p>なお、基盤教育センター長は平成18年度より本年度に至るまで、本学の2530名クラスと同時に西南学院大学法学部55名・60名のクラスを教えています。到達度、意欲ともに前者の方が均質的であるとの認識です。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
東アジア地域の言語に関する教育システムを拡充する。	7【基盤教育センターひびきの分室の設置】 ひびきのキャンパスの教養教育の充実を図るため、平成20年4月基盤教育センターひびきの分室を設置する。 *平成18年4月 基盤教育センター設置 *平成19年4月 北方キャンパス文系4学部の教養教育を再編			<p>(平成17～21年度)</p> <p>東アジア地域の言語教育システムの拡充) 外国語学部(中国学科・国際関係学科)の強化 【H19.4中国語専攻を中国学科へ昇格:入学定員10名増、カリキュラム再編】 ・中国の歴史・経済分野を充実 ・ダイナミックに変動する中国を学習 ・実践的な中国語の習得(少人数教育、ネイティブによる会話・作文の指導) 【H19.4国際関係学科、カリキュラム再編】 ・韓国経済と東南アジア地域研究分野を拡充</p> <p>)「異文化言語教育担当教員」による実践的な生きた語学教育の提供 朝鮮語を母語とする教員を「異文化言語教育(朝鮮語)担当教員」として基盤教育センターに配置し、実践的に生きた語学教育を実施した(1名)。</p> <p>)北京語言大学への語学研修派遣等の実施 北京語言大学(中国)との間で友好校の協定を締結し、同大学への短期語学研修派遣を実施した。 H19:17名(中国学科16名、外国語学部中国語専攻1名) H20:27名(中国学科25名、国際関係学科2名) H21:8名(中国学科7名、国際関係学科1名)</p> <p>)基盤教育センターによる上級中国語・上級朝鮮語の開講 平成21年度から、中国語と朝鮮語について、2年次までに習得した中級レベルをさらに発展させつつ、「読む」「書く」「話す」能力を向上させ、より高度なコミュニケーションができるよう、基盤教育の3、4年次選択科目として、上級中国語、上級朝鮮語を開講した。</p> <p>【本学学生の受賞歴】 平成17年度 中国語会話研究会(団体) 五星奨-中国語コンテスト 優勝(暗唱の部)、準優勝(弁論の部) (個人) " 優勝(暗唱の部) 平成18年度 中国語会話研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 準優勝(暗唱の部) 平成19年度 中国言語文化研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 優勝(弁論の部) 漢語橋-世界大学生中国語コンテスト- 特別賞(最佳文彩賞) 平成21年度 中国言語文化研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 中国駐福岡総領事最優秀特別賞(スピーチの部) 漢語橋-世界大学生中国語コンテスト- 最優秀創意奨</p> <p>評価の理由 中国語・朝鮮語を母語とする教員に加え、朝鮮語を母語とする異文化言語教育担当教員を新たに配置したほか、大学の負担で北京語言大学への語学派遣留学を行う制度を創設し、学生を積極的に送り出すなど、東アジア地域の言語に関する教育システムを充実させた。また、教員の積極的な指導と学生の学習の成果として、五星奨などの中国語コンテストで優秀な成績を収めた。以上の点を評価した。なお、派遣留学制度の導入は認証評価でも優れた点として評価された。</p>	<p>将来、国際社会における中国語の重要性は益々高まることが予想される。中国人留学生が多いので、特定の科目に関しては日本人と中国人の混成クラスを編成したらどうか? 語学はもちろん、異なるカルチャーもお互いに学べる点があるのではないかと?</p> <p>東アジア地域言語とは中国語、朝鮮語に特化するのか?</p>	<p>留学生は日本語教育という特別授業があるほかは、基本的に日本人学生と同じ単位、同じ授業を受けており、混成クラスとなっております。</p> <p>また、カリキュラム外においても国際教育交流センターを中心に交流プログラムを実施し、学生相互が語学や異文化を習得する機会を提供しております。</p> <p>政治・経済・社会・文化的に現時点で日本と最もかわりの深い言語として中国語・朝鮮語に特化しています。</p> <p>なお、第1期中期目標のベースとなった北九州市立大学改革プラン(北九州市立大学の今後の在り方検討委員会報告・平成15年12月)でも、「英語をはじめ北九州の特色として、中国語、韓国語の教育を重視すること」と報告されております。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答																		
		中期	年度																					
ウ	情報処理教育・図書館			<p>(平成17～21年度)</p> <p>図書館における学術研究・教育図書の実用化及び電子図書館の機能の強化 学術研究・教育図書の新規購入及び電子ジャーナル・データベースの導入を進め、図書の充実と電子図書館の機能を強化した。</p> <p>・図書館蔵書数 H17:521,103冊 H21:565,619冊 ・電子ジャーナル数 H17:2種類 H21:1種類 ・データベース数 H17:1種類 H21:20種類</p> <p>電子ジャーナル、データベースの学生向け説明会 平成21年度に、電子ジャーナル、データベースの利用を促進するため、電子ジャーナル、データベースの利用法等に関する説明会を開催した(12月:参加者5名、1月:参加者2名)。</p> <p>図書館の施設等の整備 北方キャンパスの図書館は昭和45年に建設され、老朽化・狭隘化が進んでいるため、次の対策を実施した。</p> <p>）図書館の狭隘化対策 平成19年度 蔵書の充実に対応するため、書架を増設 平成21年度 7号館の2部屋を改装して2万冊収容可能な図書保管庫を整備、約4千冊の図書を収容</p> <p>）図書館の利用環境の整備・充実 平成19年度 ・空調設備の整備 ・トイレの改修 平成20年度 ・図書の紛失・盗難防止の観点から、BDS(Book Detection System、図書盗難装置)を設置 ・学生が論文作成等を行える環境を整備するため、以下を実施した。 * 図書館2階にメディアルームを設置 (インターネット検索機能に加えWord、Excelを導入したPCを14台設置、講義やセミナーのほか、学生の自習に使用) * 図書館3階にパソコン室を設置 (同様のソフトを導入したPCを8台設置、学生の自習に使用)</p> <p>図書館の利用度向上に向けた取組 ）図書館ツアー、各種コーナーの設置 平成19年度から、新入生に対して図書館利用法等について説明する図書館ツアーを実施した。また、学生にとって図書館がより親しみやすくなるように、「教員推薦図書コーナー」や「教職員著作図書コーナー」を設置した。</p> <p>）図書館サポーターの活動 平成21年度に、図書館の利用を促進するためのボランティア学生委員を組織し、「学生による学生のための選書コーナー」を設置した。</p> <p>入館者数、貸出冊数の増加 以上のような取組の結果、図書館の入館者数及び貸出冊数は以下のとおりとなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>* 入館者数</td> <td>197,629名</td> <td>174,264名</td> <td>168,458名</td> <td>166,002名</td> <td>174,959名</td> </tr> <tr> <td>* 貸出冊数</td> <td>42,256冊</td> <td>45,754冊</td> <td>47,880冊</td> <td>45,790冊</td> <td>54,255冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、北方キャンパスの図書館について、認証評価においては「多くの学生、教職員に利用されているが、すでに飽和状態に近く、整備拡充が必要である」と、改善を要する点として挙げられている。</p>		H17	H18	H19	H20	H21	* 入館者数	197,629名	174,264名	168,458名	166,002名	174,959名	* 貸出冊数	42,256冊	45,754冊	47,880冊	45,790冊	54,255冊	電子ジャーナルが少ないことの対策が必要ではないか。	電子データベースとは、データを整理して保存し、効率的に検索できるようにしたもので、電子ジャーナルとは雑誌の記事を電子化し、インターネット上で本文全文を読むことができるようにしたもので、共に論文資料の検索などに活用されています。 本学における電子ジャーナルと電子データベースの合計は21種類となっており、決して少なくはないと考えております。
	H17	H18	H19	H20	H21																			
* 入館者数	197,629名	174,264名	168,458名	166,002名	174,959名																			
* 貸出冊数	42,256冊	45,754冊	47,880冊	45,790冊	54,255冊																			

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
エ	学部専門教育			<p>(平成17～21年度) 社会で通用する実践的教育の強化 北方キャンパスでは、平成19年度に学部学科等再編とあわせて、新カリキュラムを編成、スタートさせた。</p> <p>）外国語学部 語学専門から社会文化・経済分野等の実社会に役立つ科目編成へ 外国語学科英語専攻 英米学科 ・英語教育担当教員の増加（少人数教育） ・英語圏の文化、政治、ビジネス科目、フィールドワーク科目の充実 [アメリカ研究][日英文化研究][英米文化研究][異文化フィールドワーク][ビジネス英語演習] [異文化コミュニケーション演習]など ・通訳、翻訳、メディア英語など実践的なゼミを配置 [ビジネス英語ゼミ][通訳ゼミ][メディア英語ゼミ][翻訳ゼミ]など</p> <p>外国語学科中国語専攻 中国学科 ・中国の歴史、経済分野を充実 [中国文学史][ビジネス中国語][中国経済論]など ・ダイナミックに変動する中国を学ぶ [時事中国語][東アジア経済論][中国の政治外交]など</p> <p>国際関係学科 ・韓国経済と東南アジア地域研究分野を充実 [地域研究（朝鮮半島）][地域研究（東南アジア）][アジア経済学]など</p> <p>）その他学部におけるカリキュラム見直し ・経済学部 [業界研究]など理論と実践を統合した教育の充実 ・文学部 ゼミを中心に、実験、実習、調査、フィールドワークなど実践的教育の充実 ・法学部 「法的思考力」「政策的思考力」を備えた主体的・実践的人材の育成 法務・行政コース、企業法コース、福祉・社会コース、国際法務コース 政策理論コース[公共政策論][政策過程論]、政策実践コース[都市政策論][公共経営論]など</p> <p>）国際環境工学部では、平成20年度に、大学院の新専攻設置をあわせて、4学科を5学科体制に再編、新カリキュラムをスタートさせた。 ・実社会で必要な理工系社会人を育成するため、大学院との接続強化 ・「環境問題事例研究」など事例研究、フィールドワークなど実践的教育の充実</p> <p>実践的演習を特色とした地域創生学群の開設 平成21年4月に地域創生学群を開設し、4年一貫演習や現場実習を特色とする教育により、実社会で求められる実践力を身に付け、地域社会の再生と創造に貢献していく人材育成をスタートさせた。 ）地域マネジメントコース 政治・行政・経済・社会などの分野における課題発見・解決力、企画力、実践力を身につけ、地域をマネジメントする人材を育成 ）地域福祉コース 地域福祉分野における総合力と実践力をもったコーディネーター的役割を担える人材を育成 ）地域ボランティア養成コース スポーツや福祉などで、目的意識を持って生涯にわたり地域社会に貢献していく人材を育成</p> <p>評価の理由 中期計画において、当初予定していなかったが、社会で通用する実践的教育を強化するため、4年一貫演習や現場実習を特色とする地域創生学群を創設したことや平成22年度に「大学教育改革支援プログラム（文部科学省）」に採択された「地域教育及び産業との連携による人材育成」事業を開始したことなどを評価した。なお、地域創生学群の設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>	<p>大学から社会へ巣立つ際のギャップを極力減らす努力は不可欠である。しかし、紙ベースの講義も必要だがもっとフィールドワークと並行する方が有効ではないか？ また、学生が社会体験するのみならず、その逆である社会人の出前講義などを大学に導入することも有効である。</p>	<p>社会人の出前講義等については、 ・プロフェッショナルの仕事（キャリア・見習准教授） ・地域企業分析（経済・浦野准教授ほか） ・環境問題特別講義（国際環境工学部・二渡教授ほか） ・環境都市論（国際環境工学部・松本教授）</p> <p>などの授業において、企業等（ジェイコム北九州、リクルート、北九州市役所、門司港ホテル、スターフライヤー、デンソー九州、日本生命、朝日新聞社、東芝物流、コクヨ、ナフコ、山口銀行、三井ハイテック、日本アイ・ビーエム、清水建設）から特別講師を招いて実施しています。</p> <p>平成21年度からは、仁川大学校への派遣を開始（2人）</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答												
		中期	年度															
<p>15</p> <p>専門教育のカリキュラム編成においては、専門基礎・コア科目（基幹的科目）の絞り込みと集中を基本とし、討論中心の少人数教育、社会と連携したフィールド型教育（野外演習的教育）、資格取得推奨型教育の充実を図る。</p>				<p>（平成17～21年度） 少人数教育、フィールド型教育、資格取得推奨型教育の充実 平成18年度に全学カリキュラム委員会を設置し、平成19年度の学部・学科等再編に対応した新カリキュラムを編成し、平成19年度からスタートさせた。新カリキュラムにおいて以下のような取組を行った。</p> <p>）少人数教育 ・北方キャンパスの各学部において、1年次に少人数による基礎・入門演習を開講。 ・地域創生学群において、少人数での4年一貫の演習を導入。</p> <p>）フィールド型教育 ・地域創生学群 FM KITAQ番組制作実習、自閉症児療育キャンプ実習などの多様な実習を実施。 ・法学部政策科学科 福祉施設・商店街・NPO等の現地調査を行うなどフィールド型教育を推進。 ・文学部人間関係学科 「人類学概論」や「社会調査実習（フィールドワーク）」などでフィールドワーク授業を実施。 ・国際環境工学部 自らテーマを見つけ、研究調査、発表報告を行う「環境問題事例研究」を実施。</p> <p>）資格取得推奨型教育 ・外国語学部国際関係学科：中学社会、高校公民の教職課程の新設 ・経済学部経営情報学科： 日商簿記検定2級程度の受験用商業簿記を内容とする専門科目「簿記論」の開講 ・文学部人間関係学科：中学社会、高校公民の教職課程の新設、 社会福祉士養成課程カリキュラム改正に伴い「相談援助演習1」などの開講 社会福祉士受験資格取得者数 H19: 11名、H20:10名、H21:12名、 H22:14名</p>	<p>資格取得推奨型教育の効果 を測る数値目標が必要。</p>	<p>教員免許や社会福祉士の受験資格を取得するためのカリキュラムは充実させて おりますが、選択した学生全員が教員採用 試験や国家試験を受験するわけでない ので、必ずしも数値目標にはなじまない と考えております。</p> <p>なお、工業系においては、主に専門学 校が行っており、国際環境工学部では特 に資格取得推奨型教育の方針は採ってい ません。</p>												
オ 大学院の充実																		
<p>21</p> <p>大学院生の 博士学位の取 得率向上を 目指す。</p>				<p>（平成17～21年度） 博士學位取得率向上に向けた研究指導の実施 社会システム研究科及び国際環境工学研究科ともに研究指導教員による徹底した個別指導を行うなど、研究指導に努めた。その結果、博士學位の取得状況は以下のとおりであった。なお、大学院における標準修業年限内学位取得率については、認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p>* 博士學位取得率の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>H17: 45.5% (5人/11人)</td> <td>H18: 30.8% (4人/13人)</td> <td>H19: 50.0% (8人/16人)</td> <td>H20: 66.7% (8人/12人)</td> <td>H21: 31.3% (5人/16人)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>H17: 58.3% (7人/12人)</td> <td>H18: 85.7% (6人/7人)</td> <td>H19: 45.5% (5人/11人)</td> <td>H20: 81.8% (9人/11人)</td> <td>H21: 50.0% (8人/16人)</td> </tr> </table> <p>（学位取得率 = 3年以内に学位を取得した者の人数/3年前の入学者数）</p>	社会システム研究科	H17: 45.5% (5人/11人)	H18: 30.8% (4人/13人)	H19: 50.0% (8人/16人)	H20: 66.7% (8人/12人)	H21: 31.3% (5人/16人)	国際環境工学研究科	H17: 58.3% (7人/12人)	H18: 85.7% (6人/7人)	H19: 45.5% (5人/11人)	H20: 81.8% (9人/11人)	H21: 50.0% (8人/16人)	<p>博士學位取得率は、国際 環境工学研究科はかなりの 高率にあるのに対し、社会 システム研究科はかなり低 い。この原因については検 証を加えるべきである。科 研費申請率の低さとも関連 があるのではないかと、取 得率が30%を切ると、博士 課程への進学率はガタ落ち して、博士課程の維持その ものが難しくなる。</p> <p>取得指導はおおむね順調 だが、国際環境工学研究科 が年度目標を達成できてい ない。目標達成に向けた方 策が必要。</p>	<p>博士學位取得率は、文系と理系を同一 に捉えることは適当でないと考えており ます。</p> <p>文系の大学院である本学の社会シス テム研究科における博士學位取得実績 は、全国の同様な文系大学院（H20調 査・人文7.4%、社会15.9%）に比べ て、高い状況にあります。</p> <p>また、2002年の本研究科博士後期 課程開設以降、昨年度までの7年間で 56名の学位取得者（この間の院生は87 名）を出しており、これまでの博士号取 得率は64%で、これは理系の国際環境 工学研究科と遜色ない数字となっております。</p> <p>学位取得率の評価に関しては、大学評 価・学位授与機構の評価方針も、単年度 での数字を見るのではなく、過去5年分 程度の資料で判断することになっていま す。</p> <p>国際環境工学部の第1期中期計画期間 中の過去6年間の平均取得率でみると 60.3%で、目標の60%を達成していま す。</p>
社会システム研究科	H17: 45.5% (5人/11人)	H18: 30.8% (4人/13人)	H19: 50.0% (8人/16人)	H20: 66.7% (8人/12人)	H21: 31.3% (5人/16人)													
国際環境工学研究科	H17: 58.3% (7人/12人)	H18: 85.7% (6人/7人)	H19: 45.5% (5人/11人)	H20: 81.8% (9人/11人)	H21: 50.0% (8人/16人)													
<p>【大学院生の博士課程の 取得率向上】 引き続き社会システム 研究科において30%以上、国際環境工学研究科 においては60%以上の 博士學位取得率を目指 す。</p>				<p>（平成22年度） 博士學位取得率向上に向けた研究指導の実施 引き続き、社会システム研究科及び国際環境工学研究科ともに研究指導に努めた。その結果、社会シス テム研究科における博士學位取得率は50.0%（3人/6人）、国際環境工学研究科においては50.0%（3人/6 人）であった。 なお、平成17年度からの6年間の博士學位の平均取得率は、社会システム研究科44.6%、国際環境工学研 究科60.3%であった。</p> <p>* 博士學位取得率の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>H22 50.0% (3人/6人)</td> <td>6年間の平均取得率 44.6% (33人/74人)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>50.0% (3人/6人)</td> <td>60.3% (38人/63人)</td> </tr> </table> <p>（学位取得率 = 3年以内に学位を取得した者の人数/3年前の入学者数）</p>	社会システム研究科	H22 50.0% (3人/6人)	6年間の平均取得率 44.6% (33人/74人)	国際環境工学研究科	50.0% (3人/6人)	60.3% (38人/63人)	<p>取得指導はおおむね順調 だが、国際環境工学研究科 が年度目標を達成できてい ない。目標達成に向けた方 策が必要。</p>	<p>学位取得率の評価に関しては、大学評 価・学位授与機構の評価方針も、単年度 での数字を見るのではなく、過去5年分 程度の資料で判断することになっていま す。</p> <p>国際環境工学部の第1期中期計画期間 中の過去6年間の平均取得率でみると 60.3%で、目標の60%を達成していま す。</p>						
社会システム研究科	H22 50.0% (3人/6人)	6年間の平均取得率 44.6% (33人/74人)																
国際環境工学研究科	50.0% (3人/6人)	60.3% (38人/63人)																

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
カ 専門職大学院の設置	22			<p>(平成17～21年度) 専門職大学院の開設に向けた検討 平成17年度に、社会人を対象に、高度で実践的な教育を通じ、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成するため、平成19年4月を目途に、「専門職大学院(ビジネススクール)」を開設する方針を決定した。 また、ロースクール及びMOTについては、同方針の中で、平成19年度を目途とした設置は見送り、他大学の状況を踏まえつつ今後、改めて検討することとした。</p> <p>マネジメント研究科の設置 平成18年6月に文部科学省へ設置認可申請を行い、平成18年11月に設置を認可された。九州では九州大学に続いて2番目、公立大学では初のビジネススクールとして平成19年4月に開設した。</p> <p><社会人に配慮した学習環境の整備> 平日夜間及び土曜日の授業実施 小倉駅至近のAIMビルにサテライトキャンパス設置 社会での経験や問題意識を重視した入学試験 長期履修学生制度の導入 教育訓練給付金の講座指定</p> <p><地域特性を生かしたカリキュラムの編成> カリキュラム編成は、ビジネス系とパブリック系双方への配慮、 本学の伝統を生かした中国ビジネス系科目の配置、「世界の環境首都」にふさわしい環境ビジネス系科目の配置、を行い、北九州の地域特性を生かしたカリキュラム体系とした。</p> <p><実務経験者を含めた教員の配置> 専任教員11名に加えて、実務経験者として地域の企業、NPO法人、自治体等から「みなし専任教員」3名、「特任教員」17名を配置した。これによって、アカデミックな知に加え、実務界が培ってきた実践的な知を積極的に取り込むことが可能となった。</p>	<p>技術経営(MOT)コースの設置可否についての評価を行ってほしい(北九州市は技術立国に端を発するの街である)</p> <p>ビジネススクールの開設は評価されるが、ロースクールとMOTの検討内容が不明確である。</p>	<p>平成17年度に専門職大学院の開設に向けた検討を行った際、北九州市の特性や山口大学のMOTの状況などを勘案し、MOTの一部科目を取り込む形でBSを設置することとしました。</p> <p>ロースクールについては、平成17年度に決定した「専門職大学院設置に関する基本方針」の中で平成19年度を目途とした設置は見送り、新司法試験の合格結果や、それを受けた先行ロースクールの志願者状況、経営も見直しの動きなどを見極め、改めて設置について検討することとしました。</p> <p>その後においても、ロースクールを取り巻く情勢としては、 (1)当初7～8割とされた新司法試験合格率が、平成22年度には過去最低の25.4%まで落ち込んだことに加え、上位5校で合格者の4割を占めるなど、2極化が鮮明になってきていること。 (2)4万人前後に留まっていた志願者数が、平成21年度は3万人を割り、平成22年度には約2.4万人(24,014人)と年々大幅に低下していること。 (3)募集定員の削減に加え、ついに学生募集を停止するロースクールが出てきたこと。 (4)合格実績等で低迷するロースクールに対し、平成24年度から補助金等の公的支援を削減する文科省の方針が出されたこと。 (5)ロースクールを修了しなくても受験資格が得られる司法予備試験が平成23年度からスタートしたこと。 など、依然として厳しいものとなっています。</p> <p>こうした状況にあるため、現在、全国のロースクールが加入する法科大学院協会の総会等に参加するなど、情報収集に努めているところです。</p> <p>MOTについては平成17年度の基本方針において、「平成19年度を目途としてMOT単独の専門職大学院設置は見合わせる。他方で、ものづくりや環境技術の蓄積など北九州地域の特性を考慮して、平成19年度に取り組むビジネススクールにおいて、MOTや国際的環境人材育成コース(ないし科目群)などを設けることによって、本構想の部分的実現を図る。」としたことから、MOTの一部科目を取り込む形でビジネススクール(マネジメント研究科)を設置することといたしました。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
- 1 教育に関する目標を達成するための措置						
(2) 教育方法と学習指導に関する具体的方策						
ア 体系的な教育課程						
<p>24</p> <p>本学の教育理念・教育目的に即して各専門分野の教育目標を明確にし、その目標を達成するための一貫した体系的な教育プログラム、カリキュラムを整備する。</p>				<p>(平成17～21年度)</p> <p>シラバスの記載内容の見直しと大学Webサイトへの掲載</p> <p>*北方キャンパス 平成20年度に、教育目標、授業形態・指導方法、成績評価基準を明示したシラバスを作成し、平成21年度にPDF化した全学部のシラバスを大学Webサイトに掲載した。</p> <p>*ひびきのキャンパス 平成19年度からシラバスを学部Webサイトに掲載し、平成20年度には成績評価方法を明確化(出席、試験その他の項目の評価割合の数値化)した。</p> <p>評価の理由 シラバスの記載内容の見直しにとどまらず、Web上でのシラバス作成・閲覧システム及び履修登録システムを構築した点を評価した。</p>	<p>Webサイトに掲載されたシラバスは日本語以外の言葉でも出されているのか?</p>	<p>ウェブ上で公開されているシラバスは、授業の担当教員が入力した言語のみで表示されています。</p> <p>そのため、ほとんどが日本語ですが、英語や中国語などで入力された場合は、そのまま英語や中国語などで表示されています。</p>
<p>25</p> <p>すべての授業科目において、教育目標、授業形態・指導方法、成績評価基準を明示したシラバス(授業計画)を作成する。</p>			<p>(平成17～21年度)</p> <p>対話・討論を重視する少人数授業科目等の充実 各学部で1年次からの少人数の基礎・入門演習を取り入れるなど、対話・討論型の授業科目・演習科目を充実させ、自己表現能力と実践的能力の育成に努めた。</p> <p>(授業形態・科目例)</p> <p>*基盤教育センター：教養演習科目を開講、英語科目の少人数クラス編成、第2外国語科目の少人数クラス編成</p> <p>*基盤教育センターひびきの分室：入門ゼミ、環境問題事例研究</p> <p>*外国語学部：1クラス25～33名程度の演習型授業を多く導入、異文化フィールドワーク</p> <p>*経済学部：地域の経営者等による講義、全学年での演習科目等の必修化</p> <p>*文学部：比較文化入門、英会話英作文、人間関係学基礎演習、実験実習科目</p> <p>*法学部：弁護士等による法律実務科目、政策調査論、政策コンペ</p> <p>*国際環境工学部：長府毛利邸や吉野ヶ里遺跡見学などのフィールドワーク授業</p> <p>*地域創生学群：4年一貫演習、地域創生実習</p> <p>地域創生学群の開設 平成21年4月に地域創生学群を開設し、4年一貫演習や現場実習を特色とする教育により、実社会で求められる実践力を身に付け、地域社会の再生と創造に貢献していく人材育成をスタートさせた。</p> <p>地域マネジメントコース 政治・行政・経済・社会などの分野における課題発見・解決力、企画力、実践力を身に付け、地域をマネジメントする人材を育成</p> <p>地域福祉コース 地域福祉分野における総合力と実践力をもったコーディネーター的役割を担える人材を育成</p> <p>地域ボランティア養成コース スポーツや福祉などで、目的意識を持って生涯にわたり地域社会に貢献していく人材を育成</p> <p>また、同学群の演習・実習と座学を連動させたカリキュラム、地域共生教育センターを活用した体験学習などにより、様々な地域課題を創造的に解決できる人材を育成する「地域創生を実現する人材育成システム」が平成21年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム(GP)」に採択された。</p> <p>評価の理由 自己表現能力と実践的能力を育成するため、平成19年度の学部学科等再編と併せて、各学部で基礎・入門演習を導入するなどしたが、これにとどまらず、平成21年度に「地域創生学群」を開設した。同学群では、4年一貫演習や現場実習を特色とする教育により、実社会で求められる実践力を身に付け、地域社会の再生と創造に貢献していく人材育成をスタートさせた。また、同学群の「地域創生を実現する人材育成システム」が平成21年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム(GP)」に採択された。以上の点を評価した。なお、地域創生学群の設置及び「地域創生を実現する人材育成システム」による人材育成の取組は、認証評価でも優れた点として評価された。</p>	<p>(自己表現能力と実践的能力の育成について)</p> <p>能力向上の成果に関する数値目標がほしい</p>	<p>第2期中期計画では学習成果の検証、測定方法の開発を検討することとしておりますが、数値目標にはなじまないと考えております。</p>	

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答																																																																																															
		中期	年度																																																																																																		
オ 教育活動の評価システムの整備																																																																																																					
教育の質の向上を図るため、教員に対し博士学位の取得を奨励する。	37 教員の博士学位取得奨励】 サバティカル制度を引き続き実施する。サバティカル制度においては、博士学位の取得を、対象者選考の際に考慮する業績の一つとし、博士学位取得へのインセンティブとする。 * サバティカルとは、大学の教員が教育・研究等で顕著な業績をあげる等、一定の要件を満たした場合に、日常的な教育・管理運営業務等を免除し、自主的調査研究活動に専念する機会を与えるもの。	10		(平成22年度) 教員に対する博士学位の取得の奨励 サバティカル制度を引き続き実施し、平成23年度の取得資格者として1名が選考された。サバティカル制度においては、引き続き博士学位の取得を対象者選考の際に考慮する業績の一つとした。 【専任教員中の博士】4月1日現在 北方キャンパス H23: 82人(46.1%) ひびきのキャンパス H23: 77人(92.8%)	北方キャンパスの博士比率向上を評価する。いつまで何パーセントという目標を設定できないか	教員の退職者数の増減にも左右されるところであり、数値目標はなじまないと考えております。																																																																																															
- 1 教育に関する目標を達成するための措置																																																																																																					
(3) 優秀な学生の確保に関する具体的方策																																																																																																					
ア 大学広報																																																																																																					
優秀な学生を全国から確保するため(目標:一般選抜志願倍率5.4倍以上)、教職員が一体となって、大学説明会、オープンキャンパス、高校訪問、模擬授業等を実施する。	40		(平成17~21年度) 教職員による志願者確保のための取組の実施 志願者確保のため、教職員が一体となって以下のような取組を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>夏季オープンキャンパス</td> <td>3,400名</td> <td>3,600名</td> <td>3,500名</td> <td>3,810名</td> <td>4,201名</td> </tr> <tr> <td>秋季オープンキャンパス</td> <td></td> <td></td> <td>913名</td> <td>953名</td> <td>943名</td> </tr> <tr> <td>進路指導担当者懇談会</td> <td>168校</td> <td>175校</td> <td>172校</td> <td>167校</td> <td>161校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>219名</td> <td>216名</td> <td>218名</td> <td>225名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>出張講義・高校訪問</td> <td>40校</td> <td>227校</td> <td>304校</td> <td>389校</td> <td>146校</td> </tr> <tr> <td>サマースクール</td> <td>14校</td> <td>17校</td> <td>15校</td> <td>18校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>241名</td> <td>270名</td> <td>165名</td> <td>249名</td> <td>267名</td> </tr> <tr> <td>進学ガイダンス</td> <td>28箇所</td> <td>62箇所</td> <td>100箇所</td> <td>133箇所</td> <td>60箇所</td> </tr> <tr> <td>大学訪問</td> <td>41校</td> <td>44校</td> <td>52校</td> <td>55校</td> <td>51校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,566名</td> <td>1,909名</td> <td>2,251名</td> <td>2,825名</td> <td>2,236名</td> </tr> <tr> <td>ガイダンスIN広島</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81名</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>ガイダンスIN鹿児島</td> <td>83名</td> <td>152名</td> <td>90名</td> <td>130名</td> <td>74名</td> </tr> <tr> <td>ガイダンスIN宮崎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>118名</td> </tr> <tr> <td>入試直前相談会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73名</td> <td>127名</td> </tr> <tr> <td>進路指導担当者意見交換会</td> <td></td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> </tr> </table> 以上の取組の結果、一般選抜志願倍率は6年間を通して5.4倍以上を維持した。[達成] H17: 5.9倍 H18: 5.4倍 H19: 5.4倍 H20: 5.4倍 H21: 5.6倍 H22: 7.1倍		H17	H18	H19	H20	H21	夏季オープンキャンパス	3,400名	3,600名	3,500名	3,810名	4,201名	秋季オープンキャンパス			913名	953名	943名	進路指導担当者懇談会	168校	175校	172校	167校	161校		219名	216名	218名	225名	240名	出張講義・高校訪問	40校	227校	304校	389校	146校	サマースクール	14校	17校	15校	18校	21校		241名	270名	165名	249名	267名	進学ガイダンス	28箇所	62箇所	100箇所	133箇所	60箇所	大学訪問	41校	44校	52校	55校	51校		1,566名	1,909名	2,251名	2,825名	2,236名	ガイダンスIN広島				81名	64名	ガイダンスIN鹿児島	83名	152名	90名	130名	74名	ガイダンスIN宮崎					118名	入試直前相談会				73名	127名	進路指導担当者意見交換会		12校	12校	19校	21校	少子化の中で7倍を超す志願者獲得は大きな成果。5.4の根拠は何であったか?	目標策定時(平成20年度中期計画変更時)、18歳人口の減少に伴い、全国の大学志願者数も減少していくことから、本学の志願倍率も平成17年度5.9倍から平成21年度には4.4倍、平成26年度には4.0倍に低下することが予測されておりました。 このため、本学の平成18年度及び19年度の志願倍率「5.4」を維持することを目標と定めたものです。
	H17	H18	H19	H20	H21																																																																																																
夏季オープンキャンパス	3,400名	3,600名	3,500名	3,810名	4,201名																																																																																																
秋季オープンキャンパス			913名	953名	943名																																																																																																
進路指導担当者懇談会	168校	175校	172校	167校	161校																																																																																																
	219名	216名	218名	225名	240名																																																																																																
出張講義・高校訪問	40校	227校	304校	389校	146校																																																																																																
サマースクール	14校	17校	15校	18校	21校																																																																																																
	241名	270名	165名	249名	267名																																																																																																
進学ガイダンス	28箇所	62箇所	100箇所	133箇所	60箇所																																																																																																
大学訪問	41校	44校	52校	55校	51校																																																																																																
	1,566名	1,909名	2,251名	2,825名	2,236名																																																																																																
ガイダンスIN広島				81名	64名																																																																																																
ガイダンスIN鹿児島	83名	152名	90名	130名	74名																																																																																																
ガイダンスIN宮崎					118名																																																																																																
入試直前相談会				73名	127名																																																																																																
進路指導担当者意見交換会		12校	12校	19校	21校																																																																																																

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答																														
		中期	年度																																	
イ 入試選抜方法																																				
意欲ある優秀な学生等を積極的に受け入れるため、奨学金制度を含めた支援策を検討する。	46			<p>(平成17～21年度) 入学金納付猶予特例措置の導入 平成20年度に、当時の社会経済情勢を踏まえ、学費負担者の経済事情に応じて、緊急特別対策としての入学金猶予制度を設けた。 *一般選抜試験合格者のうち、学費負担者が会社都合により解雇された等、一定の条件のもと、申請に基づき、入学金の納付を2年間猶予するもの 平成22年度入学では、その対象を推薦入試の合格者まで拡大した。 平成21年度 該当者6名(市内1名、市外5名) 平成22年度 該当者3名(市内2名、市外1名)</p> <p>スカラシップ制度の導入 平成21年度に、優秀な学生の確保及び入学時の学費負担の軽減を図るため、一般選抜入試成績の上位者に対して入学金を減額するスカラシップ入試制度を導入した。 *優遇内容 入学金を1/2に減額する。 市外居住者 通常423,000円 対象者211,500円 市内居住者 通常282,000円 対象者141,000円 *対象者 対象者は一般選抜の前期・後期日程別、学科別、入試区分別に選考し、各区分の募集人員に対し入試成績上位者10%とする。 *実施期間 平成22年度入試から3年間とし、成果を検証したうえ、継続を検討することとした。 *平成22年度入学生のスカルシップ入試制度適用者数 74名(対象者92名、うち80.4%が入学)</p> <p>評価の理由 中期計画では「奨学金制度を含めた支援策を検討する。」とし、具体的な取組を明らかにしていないなかで、「入学金納付猶予特例措置」「スカラシップ入試制度」を導入した点を評価した。</p>	<p>結構な制度である。選考基準などは学生に公開されているのか？</p>	<p>入学金の納付猶予措置についてはホームページで知らせるとともに、制度の概要についての説明文を一般選抜試験合格者に対して(他の入学関係書類とともに)送付しております。</p> <p>スカラシップ制度は、対象者や内容(基準)について、大学案内や入学者選抜要項、ホームページに掲載しているほか、高校への説明やオープンキャンパスでの保護者説明会等でも紹介しています。</p>																														
オ 大学院での学生確保																																				
地域企業及び公共団体等から社会人を積極的に受入れるため、基礎学力、意欲、経験などを評価する総合的な選考方法の導入を図る。	49			<p>(平成17～21年度) 社会人受入に対応した選考方法の実施 各研究科では、社会人特別選抜を設け、社会人としての実績と研究意欲を評価するため、入学志願者調査や研究計画書の提出、小論文や面接等による選考方法、一般受験と比較して試験科目数を減らす措置をとる等の選考方法で実施した。 平成19年4月に開設した専門職大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の入学者選抜試験では、社会での経験や問題意識、入学後の具体的な学習・研究計画、修了後のビジョン・目的を重視した書類選考・面接を実施した。</p> <p>(大学院における社会人特別選抜等による社会人の受入数推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>*社会システム研究科博士前期課程</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>*国際環境工学研究科博士前期課程</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>*国際環境工学研究科博士後期課程</td> <td>4名</td> <td>1名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>*マネジメント研究科</td> <td></td> <td></td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>マネジメント研究科では社会人特別選抜はないが、進学者(若干名)に対しては試験内容に差(筆記試験の実施)を設けている。</p> <p>なお、多くの研究科において入学定員充足率が高い又は低い状況にあるとして、認証評価において改善を要する点として挙げられた。</p>		H17	H18	H19	H20	H21	*社会システム研究科博士前期課程				2名	7名	*国際環境工学研究科博士前期課程	5名	1名	3名	2名	1名	*国際環境工学研究科博士後期課程	4名	1名	5名	3名	3名	*マネジメント研究科			3名	3名	2名	<p>マネジメント研究科の受入数を増加する方が必要</p>	<p>認証評価機関からも指摘された課題であり、</p> <p>広報活動の強化策、在学生満足度の向上策、教員による企業団体訪問、出前講義の実施、OB会による支援、を含めたアクションプランの策定に取り組んでおります。</p> <p>中長期的に受け入れ対象、養成する人材像について、実態調査を踏まえて再確認し、見直しもありませんが、次年度以降に本格検討し、対策を講じる予定です。</p>
	H17	H18	H19	H20	H21																															
*社会システム研究科博士前期課程				2名	7名																															
*国際環境工学研究科博士前期課程	5名	1名	3名	2名	1名																															
*国際環境工学研究科博士後期課程	4名	1名	5名	3名	3名																															
*マネジメント研究科			3名	3名	2名																															
- 1 教育に関する目標を達成するための措置																																				
(4) 学生への生活支援・就職支援に関する具体的方策																																				
ア 生活・進路相談																																				
生活相談や進路相談窓口担当者、メンタルケアの専門スタッフ等との連携を深め、学生の多様な相談に適切に応える体制を整備する。	51	【メンタルケア専門スタッフ】 学生相談室(なんでも相談窓口)を中心として、学生の多様な相談に対応するとともに、早期支援システムを引き続き実施する。	16	<p>(平成22年度) 学生の多様な相談への対応 学生相談室(なんでも相談窓口)において、学生の多様な相談に対応した。 (平成22年度窓口対応件数:1,601件)</p> <p>早期支援システムの継続実施 北方キャンパスにおいて、早期支援システムを継続実施し、様々な問題を抱える学生を早期に発見し、支援を行った。 平成22年度の進級留年者数(平成21年度入学)は、早期支援システムを開始した平成19年度の進級留年者数(平成18年度入学)に比べ31名(41%)減少した。 *H22進級留年者数 44名</p> <p>評価の理由 早期支援システムを引き続き実施し、学生支援に努めた結果、早期支援システムを開始した平成19年度に比べて進級留年者数が41%減少した点を評価した。</p>	<p>進級留年者がH20年から横ばい状態にあるので、前年比半減などの目標を以て改善策を検討、実施することが必要</p>	<p>早期支援システムは、健康、心理、生活習慣等、さまざまな問題を抱える学生を早期に発見し、問題解決のための支援を行うことを目的としています。そして、こうした支援を行った結果として進級留年者が減少し、現在もその状態を維持しています。</p> <p>早期支援システムの目的からすると、進級留年者数等の数値目標を設定することは馴染みませんが、今後も、より多くの学生を救うことができるよう早期支援システムを充実させていくことを検討しています。</p>																														

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答																																																																		
		中期	年度																																																																					
ウ 就職・進路支援				<p>(平成17～21年度) インターンシップの実施 実社会の「仕事」を体験するため、本学単独及び福岡県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ事業を実施した。 キャリアセンターを設置した平成18年度以降は、東京インターンシップとしてTOTO東京テクニカルセンター等に各学部から選抜した学生を派遣し、平成19年度以降は株式会社池田銀行(現株式会社池田泉州銀行)など大阪の企業も加えて、東京・大阪インターンシップとして学生を派遣した。(H18:5名 H19:20名 H20:15名 H21:15名) 学内においても、オープンキャンパスや就職ガイダンスの運営に学生を携わらせる学内インターンシップを実施する等、各種インターンシップを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)</th> <th>うち、企業への インターンシップ参加者数</th> <th>インターンシップ 受入企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>86名</td> <td>86名</td> <td>55社</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>261名</td> <td>138名</td> <td>82社</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>317名</td> <td>113名</td> <td>59社</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>302名</td> <td>142名</td> <td>81社</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>305名</td> <td>133名</td> <td>80社</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価の理由 就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から採用し、平成18年4月に「キャリアセンター」を設置した。キャリアセンターを設置した平成18年度は、インターンシップ参加者数が平成17年度に比べて3倍以上に増加し、インターンシップ受入企業数も約1.5倍に増加した。以上の点を評価した。キャリアセンターの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>		インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)	うち、企業への インターンシップ参加者数	インターンシップ 受入企業数	平成17年度	86名	86名	55社	平成18年度	261名	138名	82社	平成19年度	317名	113名	59社	平成20年度	302名	142名	81社	平成21年度	305名	133名	80社	<p>インターンシップ制度の積極的導入によって、人材を求める地元企業とのマッチングも期待できる。有効なものにするため、期間の延長(3～4週間)や単位化も推進すべきでは、活性化協議会では「北九州産業人材育成フォーラム」をスタートさせ大学と企業の連携窓口となっている。</p>	<p>インターンシップの期間延長については、企業サイドで受入可能であれば柔軟に対応したいと考えております。</p> <p>また、単位化については、最低1週間で現在、経済学部の一部で試行しています。</p>																																										
	インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)	うち、企業への インターンシップ参加者数	インターンシップ 受入企業数																																																																					
平成17年度	86名	86名	55社																																																																					
平成18年度	261名	138名	82社																																																																					
平成19年度	317名	113名	59社																																																																					
平成20年度	302名	142名	81社																																																																					
平成21年度	305名	133名	80社																																																																					
- 1 教育に関する目標を達成するための措置																																																																								
(5) 教育の実施体制の整備に関する具体的方策																																																																								
ア 教育研究組織の整備				<p>(平成17～21年度) 教職員の総数及び総人件費の適正管理 平成17年度の法人化以降、教育・研究の質の向上を図るとともに、学部学科再編やマネジメント研究科、国際環境工学研究科新専攻の新設など組織改正に応じて、適正に教員を配置した。 事務職員については、平成19年4月からプロパー職員の採用を開始した。</p> <p><専任教員数、職員数及びそれらに係る人件費と経常費用に占める割合の推移>(各年度5月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【専任教員】</th> <th>教員定数</th> <th>教員数</th> <th>人件費</th> <th>経常費用に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>243人</td> <td>230人</td> <td>2,591,611</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>254人</td> <td>239人</td> <td>2,501,420</td> <td>38.4%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>264人</td> <td>252人</td> <td>2,655,872</td> <td>39.5%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>276人</td> <td>261人</td> <td>2,758,323</td> <td>39.8%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>276人</td> <td>267人</td> <td>2,726,776</td> <td>39.2%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事務職員】</th> <th>市派遣</th> <th>プロパー</th> <th>計</th> <th>人件費</th> <th>経常費用に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>71人</td> <td></td> <td>71人</td> <td>597,844</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>79人</td> <td></td> <td>79人</td> <td>655,969</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>79人</td> <td>4人</td> <td>83人</td> <td>669,260</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>74人</td> <td>8人</td> <td>82人</td> <td>654,140</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>68人</td> <td>12人</td> <td>80人</td> <td>634,543</td> <td>9.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>人件費：退職金は含まない。単位:千円</p> <p>評価の理由 教員の総数及び総人件費の適正管理のもと、教員定数を33人増員し、入試から就職まで一貫した教育システムの再構築、学部学科再編やマネジメント研究科、国際環境工学研究科新専攻の新設など組織改正と併せて教育体制の充実につなげた。また、教育体制の充実と併せて、事務職員についても市派遣職員を削減し、プロパー採用に踏み出し、中長期的な視点から大学職員の養成に着手した。以上の点を評価した。 なお、学部学科及び大学院の新設・再編については、認証評価でも優れた点として評価された。</p>	【専任教員】	教員定数	教員数	人件費	経常費用に占める割合	平成17年度	243人	230人	2,591,611	39.2%	平成18年度	254人	239人	2,501,420	38.4%	平成19年度	264人	252人	2,655,872	39.5%	平成20年度	276人	261人	2,758,323	39.8%	平成21年度	276人	267人	2,726,776	39.2%	【事務職員】	市派遣	プロパー	計	人件費	経常費用に占める割合	平成17年度	71人		71人	597,844	9.1%	平成18年度	79人		79人	655,969	10.1%	平成19年度	79人	4人	83人	669,260	10.0%	平成20年度	74人	8人	82人	654,140	9.5%	平成21年度	68人	12人	80人	634,543	9.1%	<p>厳しい運営が求められる中で教員数の増加は大学の根幹に関わるものであり、評価したい。事務職員のプロパー養成はさらにスピード化が求められるのではないかと。</p> <p>(教職員総数・総人件費の適正管理について) 何を持って適正とするか、たとえば費用割合などの数値目標の設定が必要</p>	<p>平成22年度にプロパー職員の有志を構成員とするプロジェクトチームから提案された「研修計画案」をもとに、「事務職員研修計画」を策定しました。これを基に、計画的に研修を実施し、有用な人材を効率的に育成していきたいと考えております。</p> <p>なお、第2期中期計画において、大学事務における専門性を強化するため、市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などに切り替えることとしております。</p> <p>学部学科再編等の組織改正の目的に対応した質の高い教育サービスの提供を担保するため、必要な人員を配置したのですが、教員の大規模な異動と合わせて効率的・効果的な人員配置に努め、人件費の増大を抑えました。</p> <p>また、新規採用の教員についても、公正で厳格な採用を行い、教員の質の確保にも十分配慮しました。</p> <p>さらに、定数としての管理も行っており、今後も人件費比率等の変動に注意しながら適正な管理に努めたいと考えております。</p>
【専任教員】	教員定数	教員数	人件費	経常費用に占める割合																																																																				
平成17年度	243人	230人	2,591,611	39.2%																																																																				
平成18年度	254人	239人	2,501,420	38.4%																																																																				
平成19年度	264人	252人	2,655,872	39.5%																																																																				
平成20年度	276人	261人	2,758,323	39.8%																																																																				
平成21年度	276人	267人	2,726,776	39.2%																																																																				
【事務職員】	市派遣	プロパー	計	人件費	経常費用に占める割合																																																																			
平成17年度	71人		71人	597,844	9.1%																																																																			
平成18年度	79人		79人	655,969	10.1%																																																																			
平成19年度	79人	4人	83人	669,260	10.0%																																																																			
平成20年度	74人	8人	82人	654,140	9.5%																																																																			
平成21年度	68人	12人	80人	634,543	9.1%																																																																			

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答																																																																										
		中期	年度																																																																													
- 2 研究に関する目標を達成するための措置																																																																																
(1) 目指すべき研究の方向と水準に関する具体的方策																																																																																
地域文化研究や産学協同研究など実践的、応用的研究を推進するため、人文・社会科学分野における研究活動の高度化を図る。	65			<p>(平成17～21年度) 「特別研究推進費」の改正による研究活動の奨励 平成17年度に共通の教員研究費とは別枠で交付する「特別研究推進費」の制度改正を行い、平成18年度から東アジア及びそれらを中心とする研究、地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究、文理融合型研究等を重点項目とし、特定のテーマに対する研究を教員から公募し、研究費を重点配分した。</p> <table border="1"> <tr> <td>H17</td> <td>合計</td> <td>21件</td> <td>15,900千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>東アジア等研究</td> <td>2件</td> <td>1,650千円</td> <td>地域課題等研究</td> <td>6件</td> <td>4,670千円</td> <td>文理融合型研究</td> <td>1件</td> <td>700千円</td> <td>専門分野</td> <td>7件</td> <td>5,480千円</td> <td>合計</td> <td>16件</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td></td> <td>2件</td> <td>1,090千円</td> <td></td> <td>8件</td> <td>5,960千円</td> <td></td> <td>1件</td> <td>750千円</td> <td></td> <td>6件</td> <td>4,700千円</td> <td></td> <td>17件</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td></td> <td>4件</td> <td>2,550千円</td> <td></td> <td>4件</td> <td>2,650千円</td> <td></td> <td>1件</td> <td>800千円</td> <td></td> <td>7件</td> <td>4,500千円</td> <td></td> <td>16件</td> <td>10,500千円</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td></td> <td>1件</td> <td>800千円</td> <td></td> <td>8件</td> <td>6,260千円</td> <td></td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td></td> <td>5件</td> <td>3,020千円</td> <td></td> <td>14件</td> <td>10,080千円</td> </tr> </table> <p>「都市政策研究所」の開設と地域課題研究 平成18年度に、(財)北九州都市協会の研究部門(研究員4名)が移管され、あわせて、地域連携コーディネーター1名を採用、北九州産業社会研究所を拡充して「都市政策研究所」を開設した。 (都市政策研究所所員による主な調査研究実績) ・H19「北部九州における中心市街地活性化に関する調査研究」 ・「次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究」 ・H20「プロサッカーチームが北九州市に与える経済効果に関する研究」 ・「地域活動におけるセーフティネット機能に関する研究」 ・「北九州地域における若年者の就労環境に関する研究」 ・「斜面地に居住する高齢者の生活問題と社会関係」 ・H21「自転車を活かしたまちづくりの課題と展望」 ・「折尾地区の研究開発拠点性に関する研究」 ・「北九州の企業と北九大生の社会人基礎力に関する現状」 ・「スポーツを通じた地域活性化に関する基礎的研究」</p> <p>「アジア文化社会研究センター」の開設 平成20年度に、アジア地域に関する専門分野を持つ学内教員の連携によりアジア地域研究を推進する「アジア文化社会研究センター」を設置し、国際シンポジウム及び祝祭ツーリズム研究会などを開催した。 (平成20年度) * 国際シンポジウム「越境するアジアのポップカルチャーについて」 * 国際シンポジウム「日・中・韓におけるケータイ時代の言語文字文化について」 * 祝祭ツーリズム研究会「東アジアにおける祝祭ツーリズムについて」 (市学術研究基盤整備復興基金助成金を活用) * 調査研究「連体修飾語における“了”の性格について」 (平成21年度) * 国際シンポジウム「東アジア諸国におけるESD(持続可能な開発のための教育)活動の現状の比較と今後」 * 「中国の民族問題」(ICSEADとの共同研究) * 調査研究「事象構造と叙述視点における文法整合：“把”構文の再認識」</p> <p>各教員の研究、書籍の出版 (平成18年度) (論文)「西鶴の雑話物に関する考察一、二」(文学部 園田教授) (論文)「北九州市と下関市の県境を越えた合併の可能性の検討」(法学部 古賀教授) (著書)『複雑系とシステムリスク分析』(経済学部 池田准教授)</p> <p>(平成19年度) (論文)「近世における飴の製法と三官飴」(戸畑商家大森家資料の紹介)(文学部 八百教授) (論文)「教師教育と教師の成長」(国際教育交流センター 小林准教授) (著書・共著)『事故と安全の心理学・リスクとヒューマンエラー』(文学部 松尾教授)</p> <p>(平成20年度) (論文)「ペロタクシーの国内での運行実態と今後の課題」(都市政策研究所 内田准教授) (論文)「華人がいま代表者に求めている役割」(外国語学部 篠崎准教授) (著書・共著)『はじめて学ぶ経営学：人物との対話』(マネジメント研究科 齋藤教授) (著書・共著)『高齢者福祉を問う』(都市政策研究所 石塚教授)</p> <p>(平成21年度) (論文)「封印が解かれた長崎国旗事件の『真相』」(社会システム研究科 横山教授) (論文)「中国における少数民族を描いた中国映画『ココシリ』『トゥヤーの結婚』雲南の少女ルオマの初恋』『雲南の花嫁』」(外国語学部 板谷教授) (著書)『談話と構文』(基盤教育センター 伊藤准教授) (著書)『イノベーション構造と都市創生』(都市政策研究所 吉村教授)</p>	H17	合計	21件	15,900千円							H18	東アジア等研究	2件	1,650千円	地域課題等研究	6件	4,670千円	文理融合型研究	1件	700千円	専門分野	7件	5,480千円	合計	16件	12,500千円	H19		2件	1,090千円		8件	5,960千円		1件	750千円		6件	4,700千円		17件	12,500千円	H20		4件	2,550千円		4件	2,650千円		1件	800千円		7件	4,500千円		16件	10,500千円	H21		1件	800千円		8件	6,260千円		0件	0千円		5件	3,020千円		14件	10,080千円	<p>「特別研究推進」は、特色ある研究を後押しする上で優れた制度と考える。しかし、(1)と(3)では応募件数が少ないのは意外である。特に(3)では0~1件というのは、何が原因か?この低迷の原因を探るとともに制度の再構築を計る必要があるのではないか?</p>	<p>(1)は申請件数は5年間で30件でしたが、審査結果として採択件数が10件となったものです。採択件数は、申請額、審査結果及び年度予算により増減いたします。</p> <p>一方、(3)については申請件数も6件にとどまっており、第二期中期計画において「北方・ひびきのキャンパス間の連携による共同研究の促進」を図ることになっており、この中で検討していきたいと考えております。</p>
H17	合計	21件	15,900千円																																																																													
H18	東アジア等研究	2件	1,650千円	地域課題等研究	6件	4,670千円	文理融合型研究	1件	700千円	専門分野	7件	5,480千円	合計	16件	12,500千円																																																																	
H19		2件	1,090千円		8件	5,960千円		1件	750千円		6件	4,700千円		17件	12,500千円																																																																	
H20		4件	2,550千円		4件	2,650千円		1件	800千円		7件	4,500千円		16件	10,500千円																																																																	
H21		1件	800千円		8件	6,260千円		0件	0千円		5件	3,020千円		14件	10,080千円																																																																	

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
ア 重点研究分野						
重点的研究分野、先端的研究分野で優れた研究成果を創出し、国際水準の研究拠点を形成する。	66	【国際水準の研究拠点形成】 戦略的創造研究推進事業（CREST）を推進していくとともに、重点的研究分野、先端的研究分野で優れた研究成果を創出し、国際水準の研究拠点の形成を目指す。	25	<p>（平成22年度） 重点的研究分野、先端的研究分野における研究成果の創出 ）知的クラスター創成事業（第2期）：平成19年度～平成23年度 画像及びマイクロ波を用いた知的センシング技術の研究 高性能バイオマーカーセンシング技術の研究 MEMSセンサ・デバイスの高感度化とシステム化技術の研究 生物の構造・機能を活用したバイオコンポジットセンシング技術の研究 システムLSI応用による自律移動・作業用ロボット制御技術の研究 ミクストシグナルLSI IPとその先端的設計技術の研究 バックスラッシュモデルに基づく組込みシステム開発技術の研究</p> <p>）戦略的創造研究推進事業（CREST）の実施 文部科学省の補助事業である戦略的創造研究推進事業（CREST）に採択された「DDS粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用」 （平成20～25年度、総額約223,000千円）</p> <p>）「環境モデル都市支援プロジェクト」の実施 「世界の環境首都」を標榜する北九州市への貢献を目的とした研究・技術開発として、「環境モデル都市支援プロジェクト」を引き続き実施した。 北九州型消火システムの開発（重点地域研究開発推進プログラム（文部科学省） 平成21～23年度、総額約68,000千円） アジアの低炭素化（戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラム（文部科学省） 平成21～25年度、総額約250,000千円） 有価廃棄物からのレアメタル回収システムの開発（循環型社会形成推進科学研究費補助金（環境省） 平成21～23年度、総額約90,000千円） 新エネルギーの開拓と従来型エネルギーの効率的利用（ハイブリッド）先導技術開発事業（経済産業省） 平成21～22年度、総額約40,000千円）</p>	知的クラスター創成事業は北九州市大の看板事業で、種々の業績を上げて来た。しかし、H23年度が最終年度である。次に向けた準備は出来ているのか？ 大学トップの強いリーダーシップが不可欠である。	知的クラスター創成事業の後継事業として福岡県等と共同で昨年度末に「地域イノベーション戦略推進地域」選定を受けるべく提案しています。
イ 研究成果の還元						
重点研究分野を中心として、本学における研究成果を地域社会に還元し、産業を支援することにより、地域経済の活性化に貢献する。	68	【研究成果の地域社会還元】 都市政策研究所において引き続き下関市立大学との関門地域共同研究を実施するとともに、研究報告会や地域課題研究に関するシンポジウムの開催などを行う。また、各教員による地元商店街、まちづくり団体等との連携や協働による地域活性化への取組を推進する。	27	<p>（平成22年度） 「都市政策研究所」における地域に関する調査研究 ）研究成果報告会の開催 6月に都市政策研究所において「若年者労働市場」をテーマに、下関市立大学との「関門地域共同研究成果報告会」（44名参加）を開催した。 ）下関市立大学との関門地域共同研究 関門地域共同研究として、本学は「高齢者の雇用」、下関市立大学は「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」をテーマに研究を実施した。（報告会は翌年6月に実施予定） ）地域課題研究に関するシンポジウム プロスポーツにおける集客戦略に関する地域課題研究の一環として、北九州市及びギラヴァンツ北九州後援会と共同で「Jリーグでまちをもっと面白くする」をテーマにパネルディスカッション（約300名参加）を開催した。</p> <p>本学教員の研究による地域への貢献 本学教員がそれぞれの研究を通じて、地域発展への貢献を引き続き実施した。 （平成22年度の取組） 都市政策研究所教員による社会福祉協議会やNPO等と連携した「地域づくりに関する研究」（石塚教授） 地域創生学群の教員がWeLove小倉協議会に参画（真鍋准教授及び片岡准教授）</p>	都市政策研究所、地域共生教育センター、地域創生学群の連携は有りうるのか？	<p>地域創生学群では、その設置目的を踏まえ、本学の地域課題研究を担う都市政策研究所の所属教員の一部を学群の専任教員としています。</p> <p>また、学生の地域活動を支援する地域共生教育センター所属教員も学群の専任教員も兼ねることを前提に採用しており、本学の教育体制の中での連携が行われています。特に、地域創生学群の実習は、地域共生教育センターが受入先になったり、共通の活動拠点としてサテライトを設置するなど両者の活動は密接につながっています。</p> <p>なお、中期計画 68は、「重点研究分野を中心として、本学における研究成果を地域社会に還元し、産業を支援することにより、地域経済の活性化に貢献する。」との記載のとおり、研究に関する項目である。研究機関の都市政策研究所と、教育組織・機関である地域共生教育センター・地域創生学群との研究面での連携は、現在のところ考えていません。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
エ 研究水準の向上						
国際学会、国際会議・シンポジウムの積極的な開催や国際的な研究プロジェクトへの参画などによって研究水準を高める。	70			<p>(平成17～21年度) 国際シンポジウム等の開催 平成19年度に国際交流協定を締結した中国・西安交通大学をはじめ、中国・台湾・オーストラリア・タイ・英国の大学と国際シンポジウムやワークショップを開催した。 (国際シンポジウム) * 日台環境科学技術交流国際シンポジウム「環境のための化学・生命科学・マネジメント」 * 「越境するアジアのポップカルチャーについて」 * 「日・中・韓におけるケータイ時代の言語文字文化について」 * 「中国の民族問題」(ICSEADとの共催)</p> <p>国際研究プロジェクトへの参画) アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金による国際研究プロジェクトの推進 平成17年度 中国西部都市の環境・エネルギー構造の転換及び日本協力技術の開発に関する研究など4件 316万円 平成18年度 日中韓の資源循環拠点(エコタウン)の国際比較と日本の資源循環へ影響分析など3件292万円 平成19年度 水環境汚染物質の分離除去・無害化処理技術の開発など3件 280万円 平成20年度 未利用資源からのリチウムとホウ素の同時回収技術の開発など5件 490万円 平成21年度 環境モデル都市構築のための建築分野の省エネルギー対策戦略整備とアジア都市への適応など4件 376万円</p> <p>) 海外連携プロジェクト助成共同研究開発助成事業による国際研究プロジェクトの推進 平成18年度 水質評価のための超小型光センサーの開発など6件 1,053万円 平成19年度 光学顕微鏡の解像度向上のためのレーザー光源を用いた干渉光学系センサーの開発など7件 800万円 平成20年度 VOC検知のための光センサー開発など5件 750万円 平成21年度 環境観測用ロボットの開発など5件 550万円</p>	国際シンポジウム等の開催数が意外に少ない。国際シンポジウムは個人の技量を上げるだけでなく、外国に向けても情報発信できるので、大学の知名度アップ、留学生増にもつながる可能性がある。大学によっては、大学名を冠した国際シンポを毎年開催しているところや、二国間ジョイントシンポを企画しているところもある。もっと工夫が必要ではないか？	実績報告書では国際連携環境研究センターを通じて実施した国際シンポジウムを掲載しています。 この他にも、環境と消防に関する国際会議やアジアの建築交流国際シンポジウム(学会)など、国内で開催したもののほか、海外の研究所と現地で共同しているものもごさいます。
- 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制の整備に関する具体的方策						
ア プロジェクトの誘致・推進						
企業等との包括的な連携を進めるなど、研究プロジェクトを誘致、確保する。	73	【企業等との連携による研究プロジェクトの誘致、確保】 知的クラスター創成事業第2期を引き続き実施し、企業との連携のもと研究成果の創出を目指す。 * 「知的クラスター創成事業第2期」の事業目的 地方自治体の主体性を重視し、大学、公的研究機関等を核とした、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積の創成を目指した「知的クラスター創成事業第1期」の成果を踏まえ、産学官連携による世界最先端の基礎的研究開発(シーズの創出)から実用化開発までの一体的推進、地域における産学官連携基盤の強化、クラスターの広域化など、世界レベルのクラスターの形成に向けた幅広い活動の戦略的な展開を目的とする。	32	<p>(平成22年度) 企業等との連携による研究成果の創出 知的クラスター創成事業(第2期):平成19年度～平成23年度 画像及びマイクロ波を用いた知的センシング技術の研究 高性能バイオマーカーセンシング技術の研究 MEMSセンサ・デバイスの高感度化とシステム化技術の研究 生物の構造・機能を活用したバイオコンボジットセンシング技術の研究 システムLSI応用による自律移動・作業用ロボット制御技術の研究 ミクストシグナルLSI IPとその先端的設計技術の研究 バックスラッシュモデルに基づく組込みシステム開発技術の研究</p> <p>都市政策研究所における企業等との連携による調査研究 2010Jリーグスタジアム調査</p>	第2次産業との企業連携に関しては、北九市大は福岡市にある大学よりも有利な環境にある。知的クラスター創成事業に任せるのではなく、もっと大学が積極的な旗振り役をすべきではないか？ またFAISの機能をもっと大胆に利用すべきである。	実績報告書では平成22年度計画の、「知的クラスター創成事業第2期」に対応する形で実施状況を記載しましたが、このほかにも、海洋ロボット技術開発に関する研究など市内企業とも多くの共同研究を実施しています。

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
イ 共同研究	79			<p>(平成17～21年度) 県・市等との連携) 「天然系消火剤」の開発 本学が北九州市消防局とシャボン玉石けん(株)と連携し、行ってきた「天然系消火剤」の研究開発が平成19年度に「産学官連携功労者表彰(総務大臣賞)」を受賞した。 平成20年度には、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が公募する「重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)」に、本学とシャボン玉石けん株式会社、株式会社モリタホールディングスで共同申請した「石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発」が採択された。) 「金属プレス成形金型産学連携研究会」への参画 北部九州への自動車産業の集積を踏まえて、県や大学、企業等とが連携して実施する「金属プレス成形金型産学連携研究会」への参画</p> <p>(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)との連携を中心とした地域企業等との共同研究)カーエレクトロニクス分野における共同研究等 *経済産業省の補助事業である「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」の中で「絞り金型設計講座」を開設 *FAISの産学連携研究開発推進事業助成金を活用した「自動車用高感度MEMS臭気センサの開発」 *「連携大学院カーエレクトロニクスコース」の開設</p> <p>)FAISとの連携による地域の中小企業等との共同研究 *生活空間浄化製品の開発(シックハウス症候群や院内感染等の環境問題を解決するため、高機能浄化製品の開発) <連携企業等>(株)フジコー、黒崎播磨(株)、(株)アルム、九州工業大学、福岡県工業技術センター *小規模分散型のバイオマス油化装置の開発 <連携企業>エコ・エナジー *トランプ有用成分の安定抽出技術の確立と機能性食品への展開 <連携企業>㈱ふく太郎本部 *光刺激による青果物耐病性向上と鮮度保持技術の検証 <連携企業>㈱Ubiqcon</p> <p>)FAISの産学連携研究開発推進事業助成金を活用した研究 *設計マージン削減によるLSIの消費電力削減の研究</p> <p>)国等の研究開発プロジェクト *廃プラスチックのFCC廃触媒利用接触分解による石油化学向け高度原料化プロセスの開発(H21)[経済産業省] *農水省生ごみ精製乳酸化実証事業(H19～H21)[新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)] *地域イノベーション創出研究開発事業(H20～H21)[経済産業省] 溶射法による広域波長型触媒を用いた生活空間浄化製品の開発 *先端研究施設供用イノベーション創出事業(H19～H23)[文部科学省] *アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業(H19～H22)[経済産業省・文部科学省] *マイクロ・ナノ量産技術と応用デバイス製造に関する新事業開拓イノベーション人材育成(H19～H21) *次世代マルチコアプロセッサ応用研究促進事業(H19～H22) *知的クラスター創成事業第1期(H14～H18)、第2期(H19～H23)[文部科学省]</p> <p>の評価理由 「金属プレス成形金型産学連携研究会」への参画、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」での「絞りまた、地元企業等との協働により、環境負荷を大幅に低減する天然系消火剤を世界で初めて開発し、「産学なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として</p>	<p>FAISとの共同研究は地域活性化にとって重要である。しかし、FAISが設定したテーマを北九州市大の教員が下請けしているようにも見受けられる。逆に北九州市大発のオリジナルテーマをFAISに持ち込むような流れは出来ないのか? 「天然系消火剤」などはその好例と考えるが・・・。</p>	<p>本学は、所有する特許やシーズを実用化につなげるための橋渡しをFAISに委託しています。本学教員がFAISが設定したテーマで下請けしているのではなく、大学がFAISにシーズを持ち込んでいます。</p> <p>特許に関して大学とFAISとの関係は、大学が創出した発明の管理運営を委託する契約先でございます。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
エ 産学官連携と地域への還元						
<p>中小企業の技術支援に努め、北九州エコタウンとの連携、大学発ベンチャーの育成などを図る。</p>	89			<p>(平成17～21年度) 中小企業を対象とした技術相談 平成20年度に、中小企業等向けの相談窓口「地域産業支援センター」を開設し、技術相談を行った。 (相談実績) H20:7件 H21:10件</p> <p>地域の中小企業等との連携)「天然系消火剤」の開発 本学が北九州市消防局とシャボン玉石けん㈱と連携し、行ってきた「天然系消火剤」の研究開発が平成19年度に「産学官連携功労者表彰(総務大臣賞)」を受賞した。 また、平成20年度には、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が公募する「重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)」に、本学とシャボン玉石けん株式会社、株式会社モリタホールディングスで共同申請した「石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発」が採択された。</p> <p>)「金属プレス成形型産学連携研究会」への参画 北部九州への自動車産業の集積を踏まえて、県や大学、地元企業等とが連携して実施する「金属プレス成形型産学連携研究会」への参画</p> <p>)その他中小企業等との連携 遺伝子導入材やDDS材料のベンチャー企業であるNapaJenomicsが学研都市内に支店を開設したほか、タカギ㈱(本社:北九州市)と共同でJST(科学技術振興機構)のシーズ育成プログラムを実施した。 Napa Jenomics:国際環境工学部 櫻井教授の開発した技術シーズの実用化を展開し、バイオDDS技術を世界に発信するために設立。日本ではまだなじみのない技術販売型事業として、バイオ医薬のメッカでもある米国のR&D市場を対象に、実証試験を展開。</p> <p>マネジメント研究科における特別講義 マネジメント研究科特任教員の「地域ベンチャー創造」の科目の中で、一般のベンチャー企業経営者や起業を目指す人にも開放した特別講義を開催。 *「起業の必要条件と仮説設定～起業のための経営資源と事業環境を見極める視点」 講師:ポストン・コンサルティング・グループ日本代表 水越豊(H20) *「日本製リゾートへの挑戦～地域資源の活用と事業環境を見極める視点～」 講師:㈱星野リゾート社長 星野佳路(H20)</p>	<p>意外に件数が少ない。統計に含まれないような個別案件も他に多数あるのだろうか?</p>	<p>地域産業支援センターにおいて行った相談事案件数を掲載しています。</p>
- 3 社会貢献に関する目標を達成するための措置						
(1) 教育機関との連携に関する具体的方策						
ア 他大学等との連携						
<p>北九州地域コンソーシアムの形成も視野に、教育研究や社会貢献での連携を強化していくため、単位互換や共同授業などの実施に向けた調整を図る。</p>	97	【学術研究都市の大学院等との連携強化】 連携大学院カーエレクトロニクスコースの定員を10名増の30名とし、引き続き人材育成に努める。[再掲]	45	<p>(平成22年度) 連携大学院カーエレクトロニクスコースの定員増 平成21年4月に開設した連携大学院カーエレクトロニクスコースは、開設当初から希望者が定員を上回っていたため、平成22年度の2期生からは定員を30名に拡大し、可能な限り学生に履修機会を提供するなど、カーエレクトロニクスの領域において、次世代を担うリーダーとしての実践力を有する高度専門人材の育成に取り組んだ。 同コースでは、学研都市内の3大学の大学院の博士前期課程の学生28名が履修し、10月に早稲田大学の秋入学(3名)を加えた31名が履修した。そのうち25名が修了要件を満たし、平成23年3月に同コースを修了した。 *平成22年度修了生25名の内訳 北九州市立大学 8名 九州工業大学 9名 早稲田大学 8名</p>	<p>「関門の近代化遺産」の受講者が集まらなかった原因と対策が必要</p>	<p>大学コンソーシアム関門の共同授業については、各大学でポスター掲示、募集要項・チラシの配布、各大学ホームページへの掲載や大学コンソーシアム関門ホームページへの掲載等で学生への周知を行っています。</p> <p>平成22年度の「関門の近代化遺産」については、申込者数(5名)が10名に達しなかったため科目提供大学である九州国際大学の判断で開講しませんでした。</p> <p>1次募集終了時点では、平成22年度が1名、平成23年度は5名の申込みとなっています。</p> <p>平成23年度については、大学コンソーシアム関門運営委員会での決定により、学生へのより一層の周知を図るため、2次募集の期間を昨年より1月長く7月29日まで行っています。</p>

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
- 3 社会貢献に関する目標を達成するための措置						
(2) 地域社会との連携に関する具体的方策						
ア 生涯学習の推進						
市民向けの新たな修学制度の創設を検討するとともに、公開講座の充実を図る。	104			<p>(平成17～21年度) 市民向け公開講座等の充実 平成18年度から従来の学内公募による講座に加え、受講者の要望等を踏まえた企画講座を実施した。</p> <p>(市民向け公開講座) 平成17年度 5講座 受講者数 620名 平成18年度 7講座 受講者数 711名 平成19年度 7講座 受講者数 604名 平成20年度 9講座 受講者数 939名 平成21年度 9講座 受講者数 1,011名</p> <p>地域創生学群の開設 市民向けの修学制度として、社会人教育のあり方を見直し、平成21年度入試から夜間主コースの募集を停止し、新たに「地域創生学群」を開設した。 同学群では、社会人の多様な学びのスタイルに対応するため、平日・土曜日の1～7時限(9:00～21:10)にわたり授業を開講するとともに、社会人特別選抜の実施、夜間特別枠の設置、長期履修学生制度の導入など、社会人に配慮した教育環境を整備した。</p> <p>評価の理由 市民向けの新たな修学制度として、社会人教育のあり方を見直し、新たに「地域創生学群」を開設した。また、市民向けの公開講座を毎年度充実させ、講座回数や受講者数を大幅に増加させた点を評価した。公開講座をはじめとした地域に対する教育サービスについては、認証評価でも優れた点として評価された。</p>	受講者数の多いのには、少なからず驚いた。事後アンケートで満足度調査などは取っているのか？	講座終了時に満足度調査を含むアンケートを実施しております。
- 1 経営戦略を実現する機動的な運営に関する目標を達成するための措置						
(1) 機動的な運営体制の確立に関する具体的方策						
ア 大学運営						
学部・学科・大学院等の再編、専門職大学院の設置等学部・学科・各研究科等の枠を超えた大学全体の課題について企画・立案・執行・調整等を行うため、企画戦略組織の体制を整備する。	120			<p>(平成17～21年度) 学部・学科・各研究科等の枠を超えた企画戦略組織の整備 *経営企画室(経営企画課)の設置 平成17年度に中期計画等の計画立案、進捗管理、地域連携、大学広報、各種大学評価などの今後の大学運営の重点事項である業務を実施する事務部門として、経営企画担当局長をトップとした経営企画室を設置した。 平成19年度には、大学運営をより一体的に行うため、従来経営企画担当局長のもとに置かれていた経営企画室を廃止し、新たに経営企画課として事務局長のもとに再編した。 この経営企画課を中心に、年度計画の策定及び中期計画の進捗管理、大学院再編、地域創生学群の設置準備、自己点検・評価、事業報告書の作成等、重点課題の企画立案・調整から実施までを行い、大学改革を推進した。</p> <p>中期計画推進会議の設置 平成19年度、理事長・学長をトップとする中期計画推進会議を設置し、その下に14のワーキング会議を設け、中期計画の中間総括を行い、後半3年間の取組みについて、後期基本方針をとりまとめた。</p> <p>第2期中期計画検討プロジェクト 理事長・学長のもとに草案作成委員会(委員長(副学長)ほか教員2名)、全学組織検討委員会(委員長(副学長)ほか教員11名)、部局検討委員会(委員長(文学部長)ほか教員9名)、管理運営検討委員会(委員長(事務局長)ほか教員5名、職員7名)を設置し、第2期中期計画策定に向けた検討を行った。</p> <p>評価の理由 経営企画室(経営企画課)を中心に、年度計画の策定及び中期計画の進捗管理、大学院再編、地域創生学群の設置準備、自己点検・評価、事業報告書の作成等、重点課題の企画立案・調整から実施までを行い、スピード感のある大学改革を実現した。これにより、法人化後3年を経た平成19年度末には、第1期中期計画169項目のうちの約95%が完了、またはほぼ完了した。以上の点を評価した。経営企画課の設置によるスピード感のある改革は認証評価でも優れた点として評価されている。</p>	企画戦略組織の整備は大学運営の根幹をなす重要事であり、結構なことである。しかし、ヒアリング等で北方-ひびき間の連携が余り進んでいない様相が見え隠れする。連携の意義、その費用 vs. 効果などは十分に議論されたのであろうか？	北方・ひびきの連携については、第1期中期計画では共同研究が記載されているだけで、大学運営上の観点からは第2期中期計画の中で取り組むこととしております。 第1期中期目標終了時に評価委員会の意見を聴いて北九州市が決定した「見直し方針」の中で、「文科系・工学系からなる総合大学としての強みを生かし、効率的な大学運営に資するため、教職員の相互交流等、北方キャンパスとひびきのキャンパスとの連携を強化する。」と掲げられたものです。 この見直し方針に基づき、第2期中期計画では、「北方・ひびきのキャンパス間の連携促進」を掲げており、教職員交流や学生交流、ICT整備による情報共有化について、検討を進めているところです。

中期計画	年度計画	進行状況		実施状況等	評価委員会からの質問等	大学回答
		中期	年度			
- 1 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置						
(3) 自立性の高い財務運営の確立に関する具体的方策						
エ 経営の効率化						
民間委託や発注方法の見直し、ファームバンキングシステムの導入による支払事務の効率化等により管理的経費の節減を図る。				(平成17～21年度) 柔軟な財務運営の実施によるコスト削減 より柔軟な財務運営が可能となるよう財務関係規程の整備を行い、民間委託や発注方法の抜本的な見直しを行った結果、業務コストを削減した。 またファームバンキングシステムや人事・給与システム、財務会計システムを導入し、事務の効率化を図った。 (コスト削減に向けた取組) 複数年契約の導入・委託業務の統合(施設運営補助業務、図書館運営業務、清掃、警備など) 競争入札の積極的な導入 契約内容の見直し など	(経営の効率化・コスト削減について) 目標値を設定してほしい	第二期中期計画においては、「管理的経費の抑制」として、パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱水費の抑制(対前年度約1%減)を掲げています。
その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置						
2 安全管理などに関する具体的方策						
イ 情報セキュリティ						
情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの対策マニュアルの作成や研修等を実施する。				(平成17～21年度) 情報セキュリティ対策マニュアルの作成等 北九州市立大学情報セキュリティポリシーについて、平成17年度、法人化に伴い必要な修正を行った。 平成18年度には設置者である北九州市が情報セキュリティ規程を見直したことを踏まえ、本学の情報セキュリティポリシーの改正及び対策マニュアルの作成を進めた。 平成19年度には、学術情報総合センター長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの改定と教員、事務職員その他対象者別の対策マニュアルを作成した。 情報セキュリティ研修の実施 教職員対象の情報セキュリティ研修を行った。 H20 参加者数 北方111名、ひびきの170名 H21 参加者数 北方147名、ひびきの133名 平成21年度は、北方キャンパスでは大学グループウェア上で、研修の内容を収録した映像と研修資料を視聴・閲覧し、研修内容に関する小テストを受けることができるようにし、47名が受講した。ひびきのキャンパスでは研修の内容を収録したビデオを用いたビデオ研修で28名が受講した。	インターネット環境の中で情報漏洩などに対するセキュリティ対策は大変重要な課題であるので万が一のことがないように先手方策をとってほしい	本学においても重要な事項と認識しており、平成17年度、平成18年度に大学情報セキュリティポリシーの改正、対策マニュアルの作成などを行っております。 また、情報セキュリティ研修も毎年度実施しており、今後とも慎重に取り扱ってまいります。